



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 三菱倉庫株式会社

コード番号 9301 URL <http://www.mitsubishi-logistics.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松井 明生

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 斉藤 康

TEL 03-3278-6611

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日

平成27年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	104,386	5.2	5,641	0.2	6,952	△3.1	5,111	13.0
27年3月期第2四半期	99,225	1.9	5,629	△1.9	7,176	5.5	4,524	13.7

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △2,473百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 11,584百万円 (13.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	29.17	—
27年3月期第2四半期	25.82	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	419,685	259,617	61.2
27年3月期	433,041	263,089	60.2

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 256,966百万円 27年3月期 260,555百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
28年3月期	—	6.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	215,000	5.2	11,700	2.2	14,000	△3.2	9,500	4.0	54.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	175,921,478 株	27年3月期	175,921,478 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	706,819 株	27年3月期	698,107 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	175,219,868 株	27年3月期2Q	175,241,923 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。  
業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】P.4「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期(平成27年4月1日～平成27年9月30日)の世界経済は、中国で景気が緩やかに減速するなどアジア新興国等で弱さがみられるものの、米国では景気回復が続き、欧州でも景気は緩やかに回復しました。またわが国経済は、一部に弱さもみられるものの、個人消費が底堅い動きとなり、設備投資にも持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

こうした経済情勢にあつて、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、輸出入貨物の減少や競争の激化等により、また不動産業界においては、賃貸オフィスの需給改善の兆しがあるものの本格的な賃料水準の回復には至らず、引き続き厳しい状況のうちに推移しました。

このような状況の下、当社グループは、積極的な営業活動を推進し、物流事業では、医薬品等の配送センター業務の拡大、海外拠点の拡充等に努め、不動産事業では、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上、前上半期末に稼働した日本橋ダイヤビルの円滑な運営に努めました。他方、コスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、業績の確保に努めました。

この結果、**営業収益**は、物流事業で、港湾運送事業において貨物取扱量が減少したものの、倉庫、陸上運送事業において貨物取扱量が増加したほか、国際運送取扱事業において為替円安の影響もあり収入が増加し、不動産事業で、前上半期末に稼働した日本橋ダイヤビルの寄与やマンション販売物件の増加等により収入が増加したため、全体として前年同期比51億6千万円(5.2%)増の1,043億8千6百万円となりました。また**営業原価**は、物流事業で、貨物取扱量の増加に伴い作業運送委託費等が増加したほか、施設賃借費及び減価償却費等が増加し、また不動産事業で、日本橋ダイヤビルの稼働に伴い減価償却費が増加したほか、マンション販売物件の増加に伴い不動産販売原価等が増加したため、全体として前年同期比50億1千3百万円(5.6%)増の938億3千4百万円となり、**販売費及び一般管理費**は、連結子会社における人件費等の増加により、同1億3千6百万円(2.8%)増の49億9百万円となりました。

このため、**営業利益**は、物流事業で減益、不動産事業で増益となり、全体として前年同期比1千1百万円(0.2%)増の56億4千1百万円となりましたが、**経常利益**は、受取配当金の減少等により同2億2千4百万円(3.1%)減の69億5千2百万円となりました。また**親会社株主に帰属する四半期純利益**は、保有資産の有効活用による投資有価証券売却益の特別利益への計上等により、前年同期比5億8千6百万円(13.0%)増の51億1千1百万円となりました。

### (セグメント別の概況)

#### ① 倉庫・港湾運送等の物流事業

倉庫・陸上運送の両事業は、医薬品、非鉄金属等の取扱が堅調に推移したため、営業収益は倉庫事業で前年同期比5.2%増の200億5千1百万円、陸上運送事業で同2.0%増の219億6千2百万円となりました。他方港湾運送事業は、コンテナ貨物等の取扱が減少したため、営業収益は前年同期比5.8%減の83億6千3百万円となりましたが、国際運送取扱事業は、為替円安の影響等により、営業収益は同7.0%増の257億4千6百万円となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は、前年同期比25億7千7百万円(3.1%)増の856億9千1百万円となりました。また営業費用は、貨物取扱量の増加に伴い作業運送委託費等が増加したほか、施設賃借費及び減価償却費の増加もあり、前年同期比33億8千7百万円(4.3%)増の829億9千7百万円となりました。このためセグメント利益(営業利益)は、前年同期比8億1千万円(23.1%)減の26億9千4百万円となりました。

## ② 不動産事業

主力の不動産賃貸事業は、前上半期末に稼働した日本橋ダイヤビルが寄与したため、営業収益は前年同期比2.6%増の154億7千3百万円となりました。その他の営業収益は、マンション販売事業における販売物件の増加等により、前年同期比114.9%増の42億3千2百万円となりました。

この結果、不動産事業全体の営業収益は、前年同期比26億5千6百万円(15.6%)増の197億6百万円となりました。また営業費用は、日本橋ダイヤビルの稼働に伴い減価償却費が増加したほか、マンション販売物件の増加に伴い不動産販売原価等が増加したこともあり、前年同期比19億9百万円(15.4%)増の143億4千1百万円となりました。このためセグメント利益(営業利益)は、前年同期比7億4千6百万円(16.2%)増の53億6千4百万円となりました。

## セグメント別営業収益

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比増減(△印減)	
			金額	率
	百万円	百万円	百万円	%
物 流 事 業	83,114	85,691	2,577	3.1
(倉庫事業)	(19,058)	(20,051)	(993)	(5.2)
(陸上運送事業)	(21,541)	(21,962)	(421)	(2.0)
(港湾運送事業)	(8,876)	(8,363)	(△513)	(△5.8)
(国際運送取扱事業)	(24,055)	(25,746)	(1,690)	(7.0)
(その他)	(9,581)	(9,567)	(△14)	(△0.1)
不 動 産 事 業	17,050	19,706	2,656	15.6
(不動産賃貸事業)	(15,080)	(15,473)	(393)	(2.6)
(その他)	(1,969)	(4,232)	(2,263)	(114.9)
セグメント間取引消去	△938	△1,011	△73	-
合 計	99,225	104,386	5,160	5.2

(注)セグメント間取引消去は、物流事業と不動産事業の営業収益に含まれるセグメント間取引分の消去である。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産・負債・純資産の状況

当第2四半期末の総資産は、主として株式相場の低下に伴い「投資有価証券」が減少したため、前期末比133億5千5百万円減の4,196億8千5百万円となりました。

他方当第2四半期末の負債合計は、第10回無担保社債償還に伴い「1年内償還予定の社債」が減少したほか、株式相場の低下に伴い「繰延税金負債」が減少したため、前期末比98億8千4百万円減の1,600億6千8百万円となりました。

また当第2四半期末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により「利益剰余金」が増加したものの、株式相場の低下に伴い「その他有価証券評価差額金」が減少したため、前期末比34億7千1百万円減の2,596億1千7百万円となりました。

この結果、当第2四半期末の自己資本比率は、前期末を1.0ポイント上回る61.2%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却による資金留保等により、97億円の増加となりました。

当第2四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等により、41億6百万円の減少となりました。

当第2四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金が増加したものの、社債の償還による支出等により、55億5千4百万円の減少となりました。

この結果、当第2四半期の連結キャッシュ・フローは、これらに現金及び現金同等物に係る換

算差額（3千3百万円の減少）及び連結の範囲の変更に伴う増加額（3億6千万円）を加えた全体で3億6千5百万円の増加となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は436億4千2百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期（上半期）の業績は、不動産事業が堅調に推移したものの、物流事業で、港湾運送事業において貨物取扱量が減少したほか、倉庫、陸上運送及び国際運送取扱の各事業において貨物取扱の伸びが想定を下回ったこともあり、保有資産の有効活用による投資有価証券売却益の特別利益への計上があった親会社株主に帰属する四半期純利益を除き、期首予想（平成27年4月30日発表の予想数値）を下回りました。また、下半期については、景気回復が期待される中、物流事業の事業環境をもう暫く見定める必要があるものの、上半期分の挽回は難しいと予想されるため、通期連結業績予想について全体に減額修正を行うことといたします。

この結果、通期連結業績予想を前期との比較で見ますと、①営業収益は、物流事業で、倉庫、陸上運送及び国際運送取扱の各事業において貨物取扱量の増加等により増収となり、また不動産事業で、主力の不動産賃貸事業で前上半期末に稼働した日本橋ダイヤビルの通期寄与のほか、マンション販売事業における販売物件の増加もあり増収が予想されるため、全体で約5%の増収が予想されます。②他方営業費用は、物流事業で、貨物取扱量の増加に伴う作業運送委託費等の増加が見込まれるほか、不動産事業で、日本橋ダイヤビルの稼働に伴う不動産取得税等の一時費用がなくなるものの、マンション販売物件の増加に伴う不動産販売原価等の増加が見込まれるため、全体で約5%の増加が予想されます。③この結果、営業利益は、物流事業で減益となるものの、不動産事業で増益となるため、全体で約2%の増益が予想されます。④また経常利益は、受取配当金の減少等により約3%の減益が予想されますが、親会社株主に帰属する当期純利益は、保有資産の有効活用による投資有価証券売却益の特別利益への計上等により、4%の増益が予想されます。

平成28年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	218,000	12,700	15,000	9,600	54 79
今回修正予想（B）	215,000	11,700	14,000	9,500	54 22
増減額（B－A）	△3,000	△1,000	△1,000	△100	
増減率（%）	△1.4	△7.9	△6.7	△1.0	
（ご参考）					
前期実績(平成27年3月期)	204,362	11,449	14,456	9,133	52 12

## 《参考》

平成28年3月期通期個別業績予想数値の修正（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	152,000	9,100	11,500	7,800	44 50
今回修正予想 (B)	149,000	8,600	11,000	7,700	43 93
増減額 (B - A)	△3,000	△500	△500	△100	
増減率 (%)	△2.0	△5.5	△4.3	△1.3	
(ご参考)					
前期実績(平成27年3月期)	141,638	8,025	10,880	7,369	42 04

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありませ

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	38,493	39,739
受取手形及び営業未収金	32,569	32,023
有価証券	6,600	5,600
販売用不動産	6,040	6,032
繰延税金資産	1,906	1,707
その他	4,992	5,809
貸倒引当金	△82	△103
流動資産合計	90,519	90,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	117,719	116,447
機械装置及び運搬具（純額）	4,441	4,646
土地	73,861	74,332
建設仮勘定	1,333	467
その他（純額）	3,248	3,210
有形固定資産合計	200,604	199,104
無形固定資産		
借地権	7,722	7,722
のれん	1,925	1,781
その他	6,953	6,751
無形固定資産合計	16,600	16,255
投資その他の資産		
投資有価証券	116,932	105,050
長期貸付金	510	547
繰延税金資産	2,461	2,464
その他	5,527	5,580
貸倒引当金	△22	△22
投資損失引当金	△92	△103
投資その他の資産合計	125,316	113,516
固定資産合計	342,522	328,876
資産合計	433,041	419,685



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	20,326	19,582
短期借入金	18,042	21,181
1年内償還予定の社債	7,000	-
未払法人税等	2,794	2,235
取締役賞与引当金	35	20
その他	11,113	10,585
流動負債合計	59,312	53,604
固定負債		
社債	27,000	27,000
長期借入金	24,265	23,980
長期預り金	22,972	23,235
繰延税金負債	22,125	18,374
役員退職慰労引当金	172	175
退職給付に係る負債	13,593	13,274
その他	511	423
固定負債合計	110,640	106,464
負債合計	169,952	160,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,393	22,393
資本剰余金	19,617	19,618
利益剰余金	164,904	169,012
自己株式	△783	△798
株主資本合計	206,132	210,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,994	44,217
為替換算調整勘定	2,299	2,414
退職給付に係る調整累計額	128	108
その他の包括利益累計額合計	54,422	46,739
非支配株主持分	2,533	2,651
純資産合計	263,089	259,617
負債純資産合計	433,041	419,685

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収益		
倉庫保管料	11,223	11,854
倉庫荷役料	7,834	8,197
陸上運送料	21,541	21,962
港湾荷役料	8,875	8,361
国際運送取扱料	24,055	25,746
不動産賃貸料	16,052	16,377
その他	9,641	11,886
営業収益合計	99,225	104,386
営業原価		
作業運送委託費	42,749	44,447
人件費	17,034	17,449
施設賃借費	4,093	4,564
減価償却費	6,159	6,595
その他	18,785	20,777
営業原価合計	88,821	93,834
営業総利益	10,403	10,551
販売費及び一般管理費	4,773	4,909
営業利益	5,629	5,641
営業外収益		
受取利息	21	18
受取配当金	1,356	1,110
持分法による投資利益	177	229
その他	447	337
営業外収益合計	2,003	1,696
営業外費用		
支払利息	390	358
その他	66	26
営業外費用合計	456	385
経常利益	7,176	6,952
特別利益		
固定資産処分益	19	11
投資有価証券売却益	-	1,256
投資損失引当金戻入額	63	-
施設解約補償金	12	19
特別利益合計	96	1,286
特別損失		
固定資産処分損	460	389
投資損失引当金繰入額	-	10
本社移転費用	19	-
損害補償費用	-	144
特別損失合計	480	544
税金等調整前四半期純利益	6,791	7,694
法人税等	2,179	2,555
四半期純利益	4,612	5,138
非支配株主に帰属する四半期純利益	88	27
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,524	5,111

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	4,612	5,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,520	△7,725
為替換算調整勘定	△451	96
退職給付に係る調整額	△59	△19
持分法適用会社に対する持分相当額	△36	36
その他の包括利益合計	6,972	△7,611
四半期包括利益	11,584	△2,473
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,476	△2,571
非支配株主に係る四半期包括利益	108	98

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,791	7,694
減価償却費	6,282	6,787
引当金の増減額(△は減少)	△74	32
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△555	△317
受取利息及び受取配当金	△1,378	△1,128
支払利息	390	358
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	△1,256
売上債権の増減額(△は増加)	△335	775
販売用不動産の増減額(△は増加)	△166	7
仕入債務の増減額(△は減少)	630	△873
預り金の増減額(△は減少)	537	48
その他	△1,230	△366
小計	10,892	11,762
利息及び配当金の受取額	1,479	1,334
利息の支払額	△378	△383
法人税等の支払額	△3,407	△3,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,586	9,700
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△8,216	△5,956
固定資産の売却による収入	16	8
投資有価証券の取得による支出	△317	△33
投資有価証券の売却による収入	1	1,819
その他	△135	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,652	△4,106
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
借入金の純増減額(△は減少)	2,688	2,686
社債の償還による支出	-	△7,000
配当金の支払額	△1,052	△1,051
その他	△170	△189
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,466	△5,554
現金及び現金同等物に係る換算差額	△106	△33
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,293	5
現金及び現金同等物の期首残高	41,236	43,276
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	-	360
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,529	43,642

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

	報告セグメント		合 計	調 整 額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計 上 額 (注2)
	倉庫・港湾 運送等の 物流事業	不動産事業			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営 業 収 益					
外部顧客に対する営業収益	82,856	16,368	99,225	-	99,225
セグメント間の内部営業収益又は振替高	257	681	938	△ 938	-
計	83,114	17,050	100,164	△ 938	99,225
セグメント利益	3,504	4,618	8,122	△2,492	5,629

- (注) 1. セグメント利益の調整額△2,492百万円には、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,506百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

	報告セグメント		合 計	調 整 額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計 上 額 (注2)
	倉庫・港湾 運送等の 物流事業	不動産事業			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営 業 収 益					
外部顧客に対する営業収益	85,397	18,988	104,386	-	104,386
セグメント間の内部営業収益又は振替高	293	717	1,011	△1,011	-
計	85,691	19,706	105,397	△1,011	104,386
セグメント利益	2,694	5,364	8,058	△2,417	5,641

- (注) 1. セグメント利益の調整額△2,417百万円には、セグメント間取引消去11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,428百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。